

第 18 回 第 1 章～4 章（理論問題対策）

キーワードを中心に直前期にできるだけイメージしながら覚えてください

第 1 章 原価計算の目的

原価計算基準より

- ①財務諸表作成目的→利害関係者への報告
- ②価格計算目的→入札の価格設定のため
- ③原価管理目的→ムダの排除（標準原価計算をイメージ）
- ④予算管理目的→予算編成＋予算統制（差異分析）
- ⑤基本計画設定目的→環境変化に対する経営判断

第 2 章 原価計算システムの構築

- 2.1 原価計算制度→制度会計→F／S 作成（経常的＜＝日々＞の作業）→過去原価
- 2.2 特殊原価調査→意思決定目的の原価調査→経常的な原価ではない→未来原価
※特殊なので、機会原価や差額原価などの言葉が出てくる
- 2.3 両社の一般比較（図表 2-1 は確認しておいて下さい）

第 3 章 原価の一般概念と基本的諸概念

3.1 原価の一般概念

下記の 4 要件満たすもの→満たさないものは非原価

- ①経済価値の消費
- ②作り出された一定の給付（≡生産物）に転嫁される価値
材料→加工→製品 のイメージ
- ③経営目的に関連したもの（本業の関するもの）
- ④正常なもの（異常な値の排除）

非原価

- ≠③投資不動産、支払利息など
- ≠④異常仕損、火災損失など

最重要項目→資金調達コスト（利息）は非原価

3.4 制度的原価の基礎的分類基準

- ①発生形態別（コストの形態・・・ヒト or モノ or カネ）
材料費・労務費・外注費・経費

②作業機能別（①の細分類）

イメージしにくいので→「労務費でも監督者と現場作業員、事務員で機能が違う」イメージ

③計算対象との関連性

これはOKですね。直接費と間接費です

④操業度との関連

これも大丈夫でしょう。変動費と固定費です。

⑤発生源別分類

諸活動によって発生する原価→アクティビティ・コスト（業務活動費）

保有によって発生する原価（維持費など）→キャパシティ・コスト（経営能力比）

④に近い概念

→違いは固定費を管理不能とする（操業度関連）、管理可能（源泉別）とするの違い

⑤管理可能性分類

権限なければ責任なし

建物の修繕費は管理責任者には管理可能費、現場作業員には管理不可能費

※プロダクトコスト（製品原価）→売上原価

ピリオド・コスト（期間原価）→販管費

直接原価計算→変動製造費だけがプロダクトコスト

全部原価計算→固定費も含めてプロダクトコスト

第4章 原価計算の種類

①事前原価計算と事後原価計算

事前原価計算→ 見積原価計算（受注活動のため）

予算原価計算（採算性確認のため）

標準原価計算（能率管理）

事後原価計算→ 実際原価で計算する財務諸表作成目的の原価計算

原価計算基準では、事前原価計算の代表を「標準原価計算」、事後原価計算の代表を「実際原価計算」としている

②総原価計算と製造原価計算

図表 4-1、4-2 を確認しておいて下さい

③個別原価計算（7-12 章）と総合原価計算（13-15 章）